



J R 連 合 NEWS

JRに集う
すべての仲間の
JR連合への
総結集を！！

2022 年度

No. 101

2023年6月9日

日本鉄道労働組合連合会

交運労協「第28回交通運輸政策研究集会」

「2024年問題」を乗り越えるべく課題を共有！

交運労協は5月23日、東京都・AP浜松町において「第28回交通運輸政策研究集会」を開催した。「2024年問題の課題解決に向けて～物流クライシスをいかに乗り越えるか～」をテーマに掲げた本集会には総勢約150名が参加したほか、多数のマスコミも駆けつけた。JR連合からは、交運労協政策委員長を務める荻山市朗会長をはじめ内局役員および各単組代表者の総勢が11名が参画した。



住野議長より
課題を提起

冒頭、住野敏彦議長は「持続可能な物流の実現は非常に大きな課題。サプライチェーン全体の意識改革と行動変容を促すべく、実りある集会にしよう」と挨拶した。第1部の基調講演では、国土交通省総合政策局・平澤崇裕物流政策課長が2024年問題に対する国の取り組みについて報告したほか、立教大学・首藤若菜教授は物流に携わる者の賃金や労働条件から適正価格を設定していくことができる環境を創るべく、労働組合・事業者・荷主・消費者にそれぞれ求められることを提起した。

■貨物鉄道へのモーダルシフトの機運醸成を！

第2部は首藤教授がコーディネーターとなり、平澤課長に加え、全日本トラック協会・松崎宏則専務理事、運輸労連・福本明彦書記次長、JR連合・森安祐貴産業政策局長および交運労協・慶島譲治事務局長がパネラーとなりパネルディスカッションを行った。出席者は物流業界の構造的な課題として、「事業者の過当競争により『標準的な運賃』を下回る取引が行われ、長時間労働や低位な賃金水準に陥っている」としたうえで、「荷主と運送事業者が対等な関係で適正価格を実現し、消費者の理解を得ることが必要」と指摘。とりわけ、森安産業政策局長は「貨物鉄道は旅客会社の線路を走行するため輸送力に制約があるものの、輸送日数に余裕があればモーダルシフトの受け皿となり得る。荷主や消費者に理解いただけるよう、社会の機運を高めたい」と述べたほか、慶島事務局長は「社会の注目が集まる中、キーマンとしての“労働の価値”を再評価することが重要」と訴えた。



参加者はパネラーの発言に耳を傾けた



首藤教授 森安局長 慶島事務局長



協力を呼びかける
荻山政策委員長

集会の最後に、荻山政策委員長は「社会の関心が高い『物流クライシス』の課題解決に向け、交運労協の発信力を活かし、力を合わせ果敢に取り組もう」と呼びかけた。JR連合は集会で得た知見を共有し、交運労協の一員として課題解決に取り組んでいく。